

介護予防事業への不参加に関する要因の文献検討

猪狩 明日香

国際医療福祉大学福岡看護学部

背景

- ◆ 介護予防事業へ参加率が低い。二次予防事業での参加率は1割に満たない
- ◆ 介護予防事業へ不参加者は参加者に比べ要介護認定率が高い
- ◆ 介護予防事業への不参加者の特性や要因を明確にし、対象者に応じたアプローチ法や介入プログラムの検討の必要性が高い

目的

介護予防事業の参加につながりにくい要因を明らかにし、対象者への支援のあり方についての基礎資料とする

方法

- ◆ 国内文献では医学中央雑誌Web(Ver.5)及びCiNiiを、国外文献ではPubMedを用いた
- ◆ 「二次予防事業」「介護予防」「不参加」、「Care prevention(of status)」「Nonparticipant」「Community (dwelling elderly)」をキーワードとし検索した
- ◆ 対象文献を整理し、介護予防事業への不参加に関する特性および要因をプリシード・プロシードモデルの第3段階、第4段階、第5段階の各要因に分類した

結果

- ◆ 医学中央雑誌で21件、CiNiiで20件、PubMedで34件得て、7件(量的研究)を分析対象とした
- ◆ 年齢の設定や一般高齢者、要支援者など対象者や地域性など調査フィールドにばらつきがあった

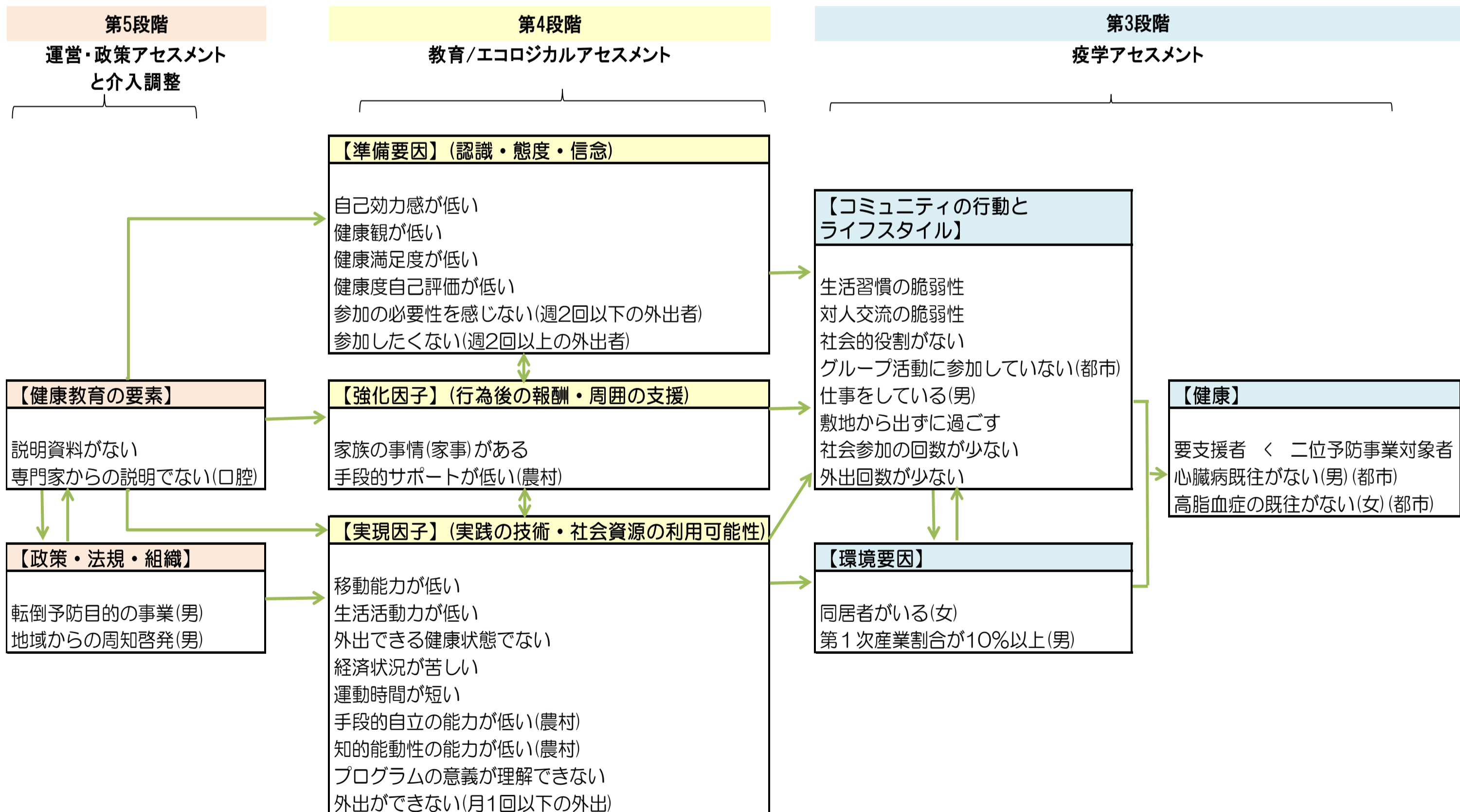


図1 介護予防事業への不参加に関する特性と要因におけるプリシード・プロシードモデルの枠組み

考察

行政は、交通手段の確保を含め高齢者が社会参加できる場を提供するなど、まずはヘルスプロモーション活動によって変えやすい行動・環境要因から積極的にアプローチを行った上で、健康観を高く持ち活動力を高めることを、高齢者が自身の目的として捉え介護予防事業に参加する意欲を持てるよう教育アセスメントの要因から事業のプログラムを考案していく必要性が高い。

また、各地域ごとに介護予防事業への不参加者の特性を把握し、ニーズを捉え、介入調整を行うことが期待される。